

地域自衛型防犯の取組による安全安心コミュニティ構築に関する研究

(株)UFJ 総合研究所 高松 孝親

1 はじめに

わが国では近年、都市化、国際化、情報化の進展に伴い人々の生活利便性が向上してくる一方で、平成 6 年前後に全国的に犯罪認知件数は急増傾向を示し、近年減少に転じている地域もあるものの、依然数多くの犯罪が発生している状況にある。その背景には都市化に伴う地域社会と個人との関わりの希薄化による社会規範（モラル）の崩壊、国際化・情報化などの社会環境の変容に伴う犯罪手口の多様化、巧妙化など様々な要因が考えられており、こうした事態に対応するには警察による取締りや防犯対策に依拠するだけでなく、住民一人ひとりが自らの安全は自らが守るという意識を高め、身近な地域社会において、住民と地方自治体、事業者、警察などが密接に連携と協働を図りつつ、安全な社会の実現に向けて主体的な取組を進めていくことが求められている。

本研究では、地域住民の参加・協力による地域自衛型防犯まちづくりを進めていく上での課題抽出や取組方策の検討を行い、解決に向けての方策を提示することで、安全で安心なまちづくりの具現的な施策展開に資することを目的としている。

（本論文に掲載している調査・分析は、平成 16 年度に滋賀県と財団法人地方自治研究機構が競艇の交付金による日本財団からの助成を受けて実施した共同研究『地域防犯システムの構築に関する研究』において実施されたものであり、筆者は（財）地方自治研究機構より本調査研究の一部について業務委託を受けた基礎調査機関として参画している。）

2 調査の概要

本研究においては、滋賀県政世論調査の結果より「空き巣・忍込み」に対しての不安感が高いことから、県内 15 警察署にご協力いただき平成 15 年に発生した侵入盗犯の検挙時の取調べ事項に関してアンケート調査を実施し、侵入盗犯行動特性、被害に遭いやすい地域の傾向について整理を行った。

また、滋賀県が平成 15 年度に実施した自主活動団体支援事業による成果と、当該事業が地域防犯活動に与えた影響について把握し、地域自衛型防犯体制の確立へ向けての課題について整理を行っている。

さらに、滋賀県内市町の協力を得て、地域特性および犯罪傾向の異なる代表的な 3 つの地域（大津市西大津駅周辺地区、草津市玉川学区、長浜市長浜駅前および第 6 連合地区）をモデル地区として選定し、モデル地区周辺住民を対象にしたワークショップ（以下、WS と表記）を開催した。WS では、各地区のどのような場所で「不安を感じているか」の実態把握と問題箇所の特性分析を行うための「不安感マップ」を作成し、また不安感の高い場所に対してどのような防犯対策に取組むべきかについて検討を行い「地域防犯対策マップ」を作成した。対策を検討するにあたっては、対策の取組主体、必要な支援・連携関係、課題等についても合わせて議論することにより、地域自衛型防犯体制の確立へ向けての当事者意識の醸成を図った。また、WS 開催地区の協力団体代表の方にご協力いただき、地区住民を対象とした不安感マップアンケート調査を実施し、WS 参加者だけでなく地区内のより多くの住民から情報収集を行い、WS での議論に反映している。

3 調査結果と分析

(1) 侵入盗犯特性の整理～取調官アンケート結果より

犯人の特性

滋賀県で犯行を行った理由としては「県内に居住し土地勘を有しているから」（51%）が上位となっており、その地域や侵入建物に関する情報を有していることが犯行に至る大きな理由となっている。

被害対象・地域の特性

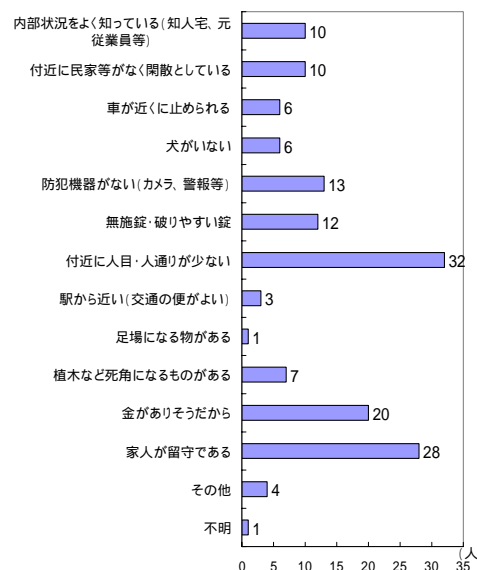
侵入建物の選択理由（図表 1）は、「付近に人目・人通りが少ない」（32 人）が最も多く、次いで「家人が留

守である」(28人)「金がありそうだから」(20人)が上位を占めており、「周辺地域の監視性が低い(人通りが少ないなど)」特性のある地域・建物が被害に遭い易くなっている。居住者側の防犯意識の向上、施錠の徹底、各種防犯機器設置等による「被害対象の強化」、声かけ運動、防犯パトロールや落書き消し、環境美化等による「監視性の確保」「領域性の強化」が重要であることがわかる。

犯行行動の特性

侵入を諦める時間は「3分」(29%)が最も多く、10分以内には7割が犯行を諦めることから、防犯対策(施錠の徹底、防犯機器の設置等)による「被害対象の強化」を各世帯において実施し、侵入しにくい環境づくりが重要である。

また、犯行現場周辺での連続犯行の有無を見ると、一度犯行を行った地域での連続犯行の傾向(39%)があることなどから、建物個別の「被害対象の強化」を実施するだけでなく、地域全体での「監視性の確保」「領域性の強化」を行うことで、犯罪者に狙われにくい地域づくりが必要であるといえる。



図表1：侵入建物の選択理由
(n=86, 複数回答可)

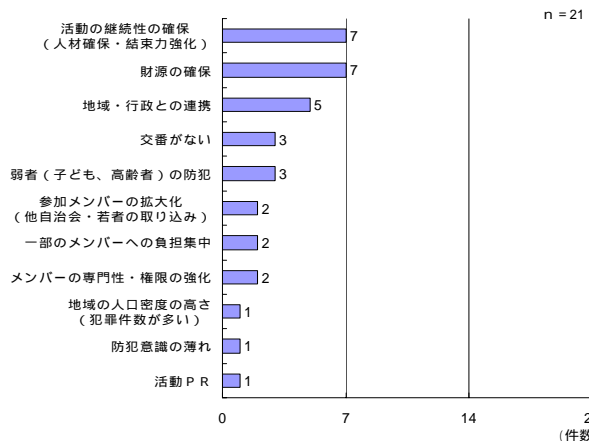
(2) 自主活動団体支援事業の成果と課題

支援事業が自主活動団体や地域に与えた効果

支援事業の効果として、住民の防犯意識の啓発や治安の向上、活動メンバーの意欲・活動内容の充実など地域および自主活動団体それぞれの活性化に寄与したことが掲げられており、支援事業の有効性が確認される結果となった。特に支援を活用した制服や看板設置などの防犯装備の充実により、メンバーの意欲向上や連帯感を育み、活動の質が向上することによって地域での認知や信頼感が高まり、さらに地域の連携が生まれていくという好循環の形成がみられた。

活動を推進する上での課題

自主活動団体が活動を進める上での課題(図表2)については、「人材確保・結束強化等活動の継続性の確保」、「財源の確保」、「参加メンバーの多様性の拡大」、「一部のメンバーへの負担集中」などが挙がっており、人材確保メンバーの意欲や人材確保、あるいは地域での連携に関するものが多い。また、「地域・行政との連携」も課題としてあがってきており、支援事業により立ち上った自主活動団体の活動をさらに発展させていくためには、各団体の発展段階に応じた支援メニューを行政や警察が用意しておく必要がある。



図表2：活動を推進する上での課題

(3) モデル地区におけるWS結果

西大津駅周辺地区(大津市)

平成14年以降人口が急増し、20代~40代の比較的若い世代の流入が進んだことから新旧住民の交流等を通じての地域コミュニティ強化の取組が必要である。

通勤・通学の日常動線である西大津駅周辺・高架下の落書き、不法投棄、放置自転車、等のマナー違反により、公共空間のモラル低下、雰囲気悪化が見られる。(図表3)

西大津駅周辺防犯推進協議会を中心とした、地域防犯活動が活発に展開されているが、活動に参加できていない地域住民も多く、今後の新しい参加者取り込み(防犯活動情報発信の工夫等)が課題となっている。さらに防犯活動結果を地域内外に還元していく仕組みを構築し、他目的団体、他地域団体との交流連携による相乗効果により、さらなる活動内容充実が期待される。また住民参加による「駅前改善ビジョン」の作成

の必要性が提案された。

玉川学区（草津市）

定住率（平成7～12年約50%）が低く、新旧住民の交流等を通じての地域コミュニティ強化の取組が必要である。

国道・京滋バイパス地下道、名神高速・東海道新幹線高架周辺などでの暗さ・人通りの少なさに対する不安が集中している。当該地点は落書き・ゴミ投棄などのモラル低下が見られる場所でもあり、わいせつ行為等が発生しやすい場所となっている。車両優先のインフラ整備のために、駅と学校、住宅を結ぶ南北行きの日常生活動線が不安感の高い地下道となっている問題がある。（図表4）

玉川学区地域安全連絡協議会の立ち上げにより、地域防犯活動を展開することが可能な状態となっている。新住民の参画が得難いことが大きな課題であり、一人でも気軽に参加可能なメニュー（外灯点灯運動、わんわんパトロール、通学時間帯庭仕事の奨励等）を工夫することにより、参加者の裾野を広げていくための提案が行われている。

長浜駅前および第6連合地区（長浜市）

定住率（平成7～12年約90%）が高く、「商店街住民」「山組」等の多様なコミュニティの存在など、地域連帯感が高い地域である。体感治安は比較的高いものの、「外部から見知らぬ人がやってくる」ことに対する不安感意見も見られ、観光地ならではの匿名性の高さが不安感要因となっている。観光地化した長浜に新たに流入してくる新住民と旧住民の交流機会を増やし、防犯活動協力への共通理解を得ていく必要がある。

コンビニ、駅前周辺等において、外国人・若者のたむろ、ゴミ不法投棄、落書き、立小便、駐輪・駐車などのマナー違反・モラル低下に対する不安感が高い。（図表5）

夜間無人店舗の存在が、不安感を高める要因となっていることから、夜間帰宅の店に協力を呼びかけ、夜間の地域防犯活動への協力要請、夜間の緊急連絡網（事件・火災発生時等）の構築を行っていく必要がある。

4 地域自衛型防犯の取組による安全安心コミュニティの構築に向けて

本研究により見えてきた、地域自衛型防犯の取組による安全安心コミュニティの構築に向けた共通課題、および課題解決に向けての方向性を、以下の6つのポイントに整理した。

(1) 地域を知り、危機を共有するための定期的な地域犯罪情報の把握・伝達システムの必要性

各種データの定期的な把握による危機意識の共有化

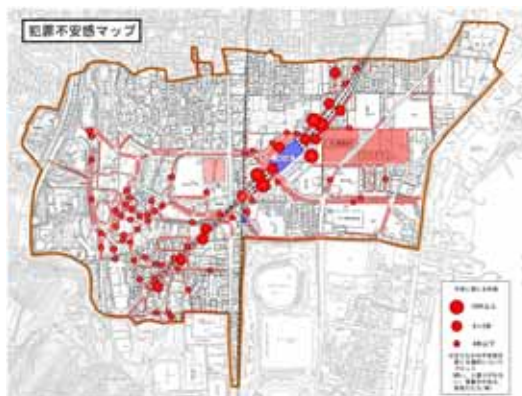
地域自衛型防犯の担い手である地域住民が自分達の地域を再認識したり、行政側が地域特性を反映した的確な支援を実施するための1次情報として、犯罪発生データだけでなく、生活者・犯罪弱者の視点に立った地域における犯罪不安感データなど地域の防犯上の問題点を定期的に把握し共有化することが必要である。

犯罪情報、危機意識の適正な情報提供（発信する情報の種類、内容、程度についての検討）

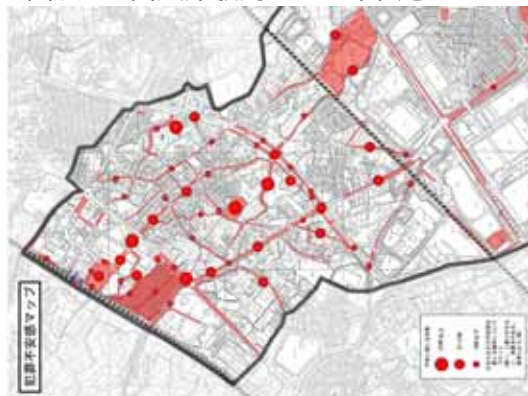
自主防犯活動組織において、地域犯罪情報等を取り扱う際には、個人情報、プライバシーに配慮しつつ、メディアリテラシーの向上を図る必要がある、行政・警察の適切なサポートが必要であるといえる。

警察・行政から住民に対する適切な情報提供および情報伝達システムの工夫

多種多様な犯罪の発生に、地域で適切に対応していくためにも、警察と各種行政機関が連携し、わかりや



図表3：西大津駅周辺地区不安感マップ



図表4：玉川学区不安感マップ



図表5：長浜駅前および第6連合地区不安感マップ

すく、地域自衛型防犯の積極的な取組みに反映しやすい提供情報（コンテンツ）を整理し、迅速、的確、効果的に住民に伝わる情報伝達システムの工夫が重要である。

(2)地域住民による防犯環境の実現に向けた取組の必要性

地域自衛型防犯への理解・点検・実践の必要性

地域自衛型防犯への取組に向け、住民が主体的に参加・体験できるメニュー（WS等）を提供することは、住民の防犯意識啓発（気づき）や活動への参加促進、組織連携などの契機として大きな効果があり、欠かせないプロセスであるといえる。

住民および地域主体による防犯まちづくりのビジョン、ルールづくりの必要性

長期的視点からの防犯まちづくりビジョンの策定（あるべき姿、アクションプラン、ルール、組織間連携）を通じて、地域特性、地域住民の自主的な防犯活動組織の成長・熟度に応じた活動の使命・目標について明確に示し、地域全体でのビジョンの共有化を図ることが重要である。

(3)地域自衛型防犯活動の担い手となる人材発掘・育成、組織・ネットワークの構築の必要性

各種地域団体・資源の発掘

地域の既存団体（防犯以外含む）のネットワークの存在、関係性について把握し、これらの資源を、より地域の実情に即した形で地域防犯活動ネットワークの構築に活用できるよう留意する必要がある。

地域活動団体の交流機会の演出・コーディネート

地域活動団体間での連携が図られることにより、より効果的・効率的な防犯活動（防犯パトロールの時間帯・エリア別役割分担など）を実現することが可能となる。地域における活動団体情報の発信、先進的な事例情報の紹介、シンポジウムの開催などによる広域的な交流機会の創出等が求められている。

地域自衛型防犯活動の担い手となる人材発掘・育成

一人でも気軽に参加可能な取組みやすい防犯対策の推進から、組織的・計画的防犯対策へ発展させ人材発掘を行うことが重要である。また、地域防犯リーダーの育成に向け、自主防犯活動ノウハウ、個人情報・プライバシー配慮等についての正しい基礎知識を見につけるためのリーダー研修などを行うことが重要である。

(4)組織活動基盤の充実・強化、活動の継続性確保のための取組の必要性

さまざまな地域課題に対するまちづくりテーマを対象とする活動へ展開を図る

「防犯」というテーマだけでなく、さまざまな地域課題に対するまちづくりテーマを対象とする活動に発展していくことが、参加メンバーの継続的な活動参加をはかり組織活動を継続させることから必要である。

活動メンバーの学習・研修機会への参加の応援

また、活動メンバーが活動を進める中で直面する問題意識や研鑽意欲に対応し、活動の質を向上させるためにも、メンバーの研修機会参加を促進することが必要である。

活動拠点の確保

活動メンバーの意思疎通や情報交換、各種地域情報の収集、活動上の備品や機材、情報の保管場所等のための活動拠点やホームページ等の確保も必要である。特に情報については各種の重要・機密情報等を適正に管理することも社会的に要請されてくることから管理拠点および手段の確立は不可欠である。

P D C A サイクルを組織文化に組み込む

P D C A に基づく活動の不断の見直しと改善の仕組みを組織内に組み込み組織文化としていくことも、継続的な活動基盤確立のために重要な対応である。

(5)自主防犯活動組織の役割・目標と活動限界についての再整理

地域自衛型防犯における自主防犯活動団体の役割・目標を、地域で対応できる点・できない点を整理し、地域により対応できない部分については警察、行政との有機的な連携を行うことにより、地域に過度の負担がかからぬ様配慮することが必要である。

(6)地域の犯罪状況および防犯体制に応じた地域の取組、行政支援方策の必要性

地域防犯活動の立ち上げから活動展開の好循環構造を生み出すための環境整備を進めるためには、地域特性（コミュニティ状況、地域住民の危機意識、地域における自主防犯組織の熟度等）に応じた適切な行政支援の実施が必要である。